

業務部速報



No. 126

発行 26. 2. 17

JR東労組 業務部

『事業本部発足に伴う「事業場」の取扱いについて』 申14号 に関する説明申し入れ 2/17団体交渉を行う！①

1月28日、「一事業本部一事業場」(36事業場)とする会
社の考えが修正され、166事業場区分にすることが示されまし
た。このことは、JR東労組が「場所的概念から一事業本部一
事業場が出来ない」と訴えてきたことが実現した内容です！
この修正内容を踏まえて、申14号説明申し入れ団体交渉を行いました。

●組合 ■会社

1. 「JR東日本グループのさらなる飛躍に向けた新たな組織と働き方について」の提案前後における関係行
政機関との議論経過を明らかにすること。

●関係行政機関
との協議の経過
について明らか
にすること

■昨年1月から厚生労働省や労働局に説明・協議を合計10回以上行ってきた。会社は「一
事業本部一事業場」で出来ると説明してきたが、12月中旬に厚労省から「一事業本部一
事業場にするのは難しい」との回答があった。その後会社内で議論し、1月19日に1
66の事業場区分にすることを説明し認められた

●厚労省等が認
めなかった理由
は何か。166に
した理由は

■大きくは場所的概念である。「規模が大きすぎて監督・指導が的確に出来るのかとの観
点」「安全衛生法上の適用の範囲の観点」「労働者保護が的確に出来るのかとの観点」の指
導・指摘を受けた。また、統括センターをすでに運営し差し支えないとの見解があるため、
そのことを踏まえて166区分を厚労省に説明し確認した

●法律に適用されない
内容であり会社の想定
が甘いのではないか

■行政との協議なので、どちらが良い悪いなどではない。あくまで協議の積み上げ
である。法律に適合しないと分かっているながら提案したのではない。会社とすれば
一事業本部一事業場でできると説明してきた。思ったより時間がかかった

2. 一事業本部を一事業場にして36事業場とするとしていた提案内容を修正し、事業本部内に事業場区分を
設けて166事業場とする理由を明らかにすること。

3. 事業場区分を166事業場にする選定基準を明らかにすること。

●何に基
づいて区
分を設け
たのか

■現在244事業場を166事業場にした。場所的概念の原則的な考えに基づいている。行政は、
住所等の明確な基準を設けていないので、それを超える基準をつくるべきではない。一県一単位
は難しいとの判断なので、統括センターの規模や今の運営単位をベースに考えた。監督・指導が
出来ないような区分はつくっていない。区分の定義を新たに作ったわけではない

●松本や秋田や千葉や盛岡
や新幹線等複数の箇所が一
つになっている理由は何か

■場所・距離・規模感の実態を見て判断している。事業場における密接な業務
関係もある。距離の基準はなく一つのまとまり・エリアとして一事業場として
扱う。一事業場としての行政解釈もないが、法の適切な取り扱いである

●車セ派出やメンテナンスセンターの
区分はどこになるのか
●仙台の設備職場は3県に跨っている
がどうなるのか

■車セの派出や設備・電気のメンテナンスセンターは本区のある区
分に属することになる
■県を跨ぐこと自体は問題ない。今も行っていることである

②へつづく